

課題名：屋久島畜産の危機を乗り越え未来を開いた普及活動

所属名：屋久島事務所農林普及課

<活動事例の要旨>

存亡の危機に瀕した屋久島町の肉用牛振興において、町営牧場の指定管理法人への設立と移行を契機に、普及指導員が中核法人の育成と伴走支援を実施し、持続可能な離島畜産体制を構築した。「屋久島畜産振興計画図」に基づく合意形成と現場指導を一体的に進めた結果、子牛品質・繁殖成績の向上、法人経営の安定化、6次産業化を実現し、島内一貫体制と「屋久島牛」ブランドを確立した。

1 活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

屋久島町の肉用牛生産は、町営牧場が生産体系の中核を担ってきたが、子牛価格の低迷を背景に町営牧場の廃止が内部決定され、生産基盤の維持が困難な状況にあった。地域畜産の存続が危ぶまれる中、将来にわたり肉用牛生産を維持・発展させるため、次の目標を設定した。

目標1：町営牧場の民間委託による持続可能な運営体制の構築

目標2：地域をけん引する新設法人の経営安定

目標3：島内肉用牛一貫体制の確立と地域経済への波及

(2) 計画の策定過程

課題解決から目標達成までの道筋を明確化するため、生産・出荷・販売・地域循環を一体化した「屋久島畜産振興計画図」を策定した。

計画図の中核となる新設法人の経営課題を普及指導計画の重点課題に位置付け、経営体育成と6次産業化による収益多角化を両輪として支援を展開した。

併せて、子牛販売価格向上を目的に、TMR給与の最適化によるコスト低減と発育の斉一化に関する調査研究を実施した。

2 普及指導活動の内容

(1) 活動の経過

令和5年度：法人設立と指定管理体制の構築（危機回避）

- ・町営牧場継続の受け皿として、新設法人設立に向けた支援体制を整備
- ・指定管理への移行に向け、牧場運営開始までの準備・調整・実務を支援

令和6年度：設計（畜産振興計画図）から実装（法人育成・技術導入）へ

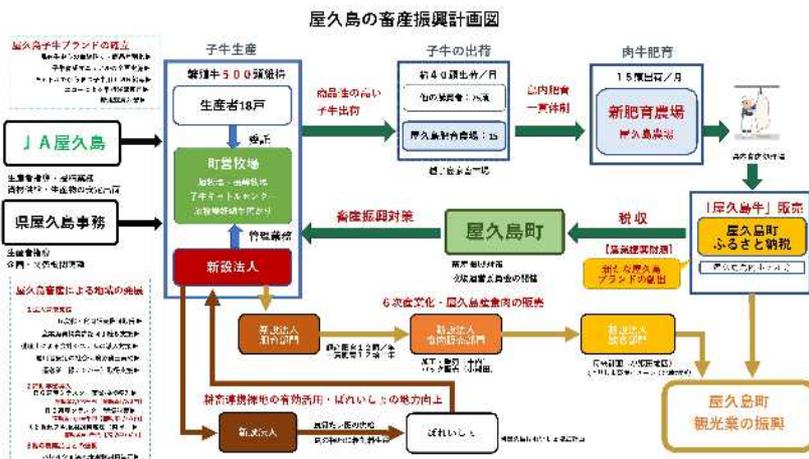
- ・「屋久島畜産振興計画図」を策定し、地域合意と役割分担を明確化
- ・新設法人の経営安定を柱に、普及指導計画を重点化
- ・ICT発情センサー・超音波診断等を導入し、繁殖管理をマニュアル化
- ・6次産業化に伴う店舗開設の許認可支援と経営管理体制を整備
- ・堆肥製品化と耕畜連携により、資源循環体制を構築

令和7年度：島内一貫体制の完成とブランド化（成果の具現化）

- ・肥育事業開始を支援し、島内一貫体制を具体化
- ・新銘柄「屋久島牛」の初出荷、販路拡大、PRを町と連携して推進

(2) 指導・支援の体制

法人の立ち上げから運営、計画図の策定から実行支援まで、普及指導員が調整主体として関係者（町、JA、県関係機関、専門家等）をつなぎ、課題整理・合意形成・実装支援を一体的に実施した。活動段階に応じて、経営・労務・許認可・技術指導を組み合わせ、新設法人の経営安定と町営牧場機能の持続化を支援した。



屋久島の畜産振興計画図

屋久島牛映像資料

3 普及指導活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

経済的成果

- ・子牛価格が低迷する中、法人が引き継いだキャトルセンターの子牛は商品性の高さが評価され、県平均を上回る価格水準を維持
- ・6次産業化、堆肥販売、指定管理料、肉用牛生産を組み合わせた収益構造の多角化により、新設法人経営は個人経営から3,200万円のV字回復を実現。

技術的成果

- ・法人が引き継いだ町有牛の分娩間隔が377日に。法人の繁殖成績も改善し島内平均分娩間隔は387日となり、全国和牛登録協会より「全国トップ15団体」として表彰を受けた。

持続的成果

- ・島内一貫体制の完成と新ブランド牛「屋久島牛」の出荷を起点に、精肉店・焼肉店の開業、ふるさと納税の開始へと展開した。さらに、耕畜連携による資源循環を確立し、畜産が地域経済・観光と結び付いた持続可能な離島畜産へ移行した。

(2) 活動に対する生産者・農家等の評価

法人代表：「法人化していなければ、牛を売って辞めていた。」

屋久島町：実績が評価され、牧場の指定管理が異例の「3年1期」で継続決定。「逃げず、あきらめず、仕組みを作り実行した活動はない。」と評価。

(3) 地域農業振興への貢献

当活動により屋久島畜産は存亡の危機から一転し、子牛の品質向上により島全体の子牛価格が上昇し、肥育牛も含めた肉用牛は町の農業産出額第1位となった。さらに、堆肥の循環利用により耕畜連携が進展するなど、畜産は地域経済・観光と結び付き可能な離島農業の中核へと発展した。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

構築した仕組みを「屋久島の日常」として定着させ、外部要因に左右されない強靱な地域農業へと昇華させる必要がある。

(2) 今後の活用に向けて

本事例は、一法人の再生にとどまらず、畜産を核とした地域持続型農業のモデルである。成果の要因は、生産者・関係機関と共に現場で話し合い汗をかく「基本普及活動」の徹底である。この「伴走型支援」を他品目へも波及させていく。